

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年3月15日から2045年3月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月、12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープンⅡ

第1期（決算日 2024年6月7日）

第2期（決算日 2024年9月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープンⅡ」は、2024年9月9日に第2期決算を迎えましたので、設定以来（第1期～第2期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2024年3月15日	円 10,000	円 —	% —	円 3,335.87	% —	ポイント 4,475.83	% —	% —	% —	百万円 15,514
1期(2024年6月7日)	10,190	40	2.3	3,335.48	△0.0	4,680.48	4.6	99.2	—	54,711
2期(2024年9月9日)	9,756	40	△3.9	3,179.69	△4.7	4,388.95	△6.2	98.9	—	65,159

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

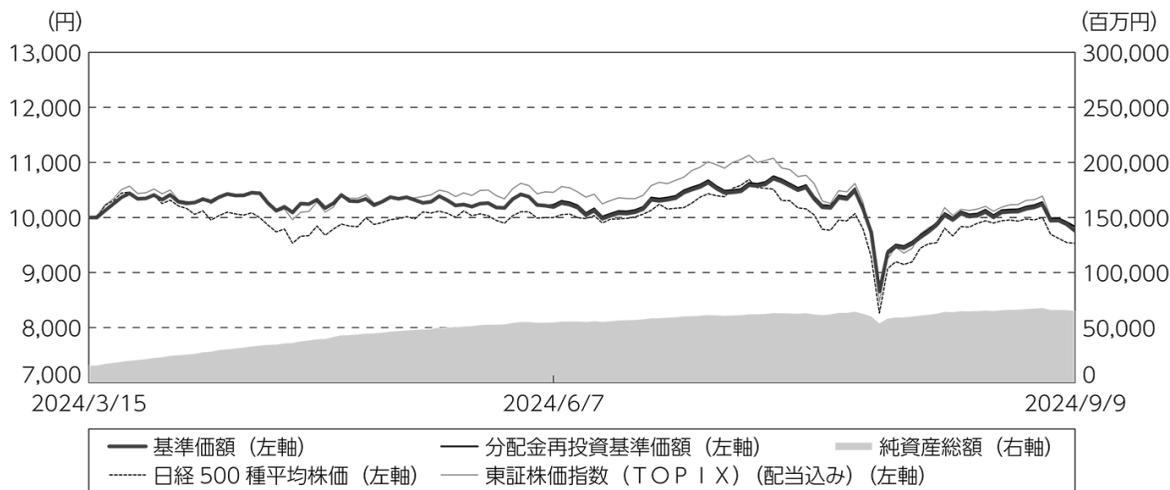
決算期	年 月 日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第1期	(設定日) 2024年3月15日	円 10,000	% —	円 3,335.87	% —	ポイント 4,475.83	% —	% —	% —
	3月末	10,412	4.1	3,440.98	3.2	4,699.20	5.0	96.7	—
	4月末	10,408	4.1	3,296.03	△1.2	4,656.27	4.0	98.9	—
	5月末	10,334	3.3	3,346.23	0.3	4,710.15	5.2	99.1	—
	(期 末) 2024年6月7日	10,230	2.3	3,335.48	△0.0	4,680.48	4.6	99.2	—
第2期	(期 首) 2024年6月7日	10,190	—	3,335.48	—	4,680.48	—	99.2	—
	6月末	10,352	1.6	3,392.00	1.7	4,778.56	2.1	99.0	—
	7月末	10,488	2.9	3,359.68	0.7	4,752.72	1.5	99.4	—
	8月末	10,158	△0.3	3,327.28	△0.2	4,615.06	△1.4	99.0	—
	(期 末) 2024年9月9日	9,796	△3.9	3,179.69	△4.7	4,388.95	△6.2	98.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月15日～2024年9月9日)



設定日：10,000円

第2期末：9,756円 (既払分配金 (税引前) : 80円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、不動産業やサービス業、銀行業、保険業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、パーソルホールディングスやSANKYO、みずほフィナンシャルグループ、西松建設などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、輸送用機器や鉄鋼、証券、商品先物、ガラス・土石製品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、日産自動車やマネックスグループ、日立建機、トヨタ紡織などが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年3月15日～2024年9月9日)

国内株式市場は、下落しました。米国の早期利下げ観測の後退や中東情勢悪化などから一時的に弱含む場面もありましたが、為替市場での円安進行や堅調な企業業績、さらには増配、自己株式取得といった株主還元拡充を背景に上昇し、2024年7月中旬に主要な株価指数は高値を更新しました。しかしその後は、追加利上げや植田総裁の発言も相まって日銀のタカ派姿勢が意識されたことや、米国の景気悪化を示唆する経済指標が続いたことで、景気や企業業績に対する不透明感が強まり円高と株安が一時急速に進行するなど、上下に振れの大きい動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月15日～2024年9月9日)

[株式組入比率]

銘柄入替え時や分配金確保のため一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね95%～99%台で推移させ、作成期末では98.9%となっております。

[当作成期間の運用状況]

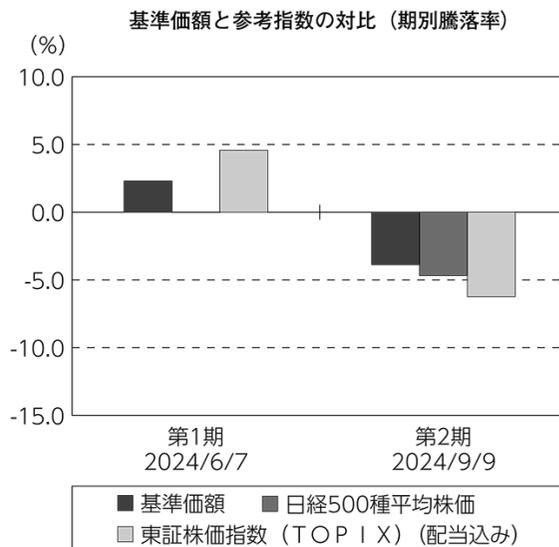
運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の中から財務内容や流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に運用しました。設定時および2024年4月以降は各月の下旬に組入銘柄の見直しと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月15日～2024年9月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

分配金

(2024年3月15日～2024年9月9日)

年4回、3月、6月、9月、12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期間は第1期、第2期決算においてそれぞれ1万円当たり40円（税引前）、合計80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第1期	第2期
	2024年3月15日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.391%	0.408%
当期の収益	40	—
当期の収益以外	—	40
翌期繰越分配対象額	189	51

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の予想配当利回り上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月15日～2024年9月9日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.448	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.232)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.161	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.161)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.614	
作成期間中の平均基準価額は、10,358円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

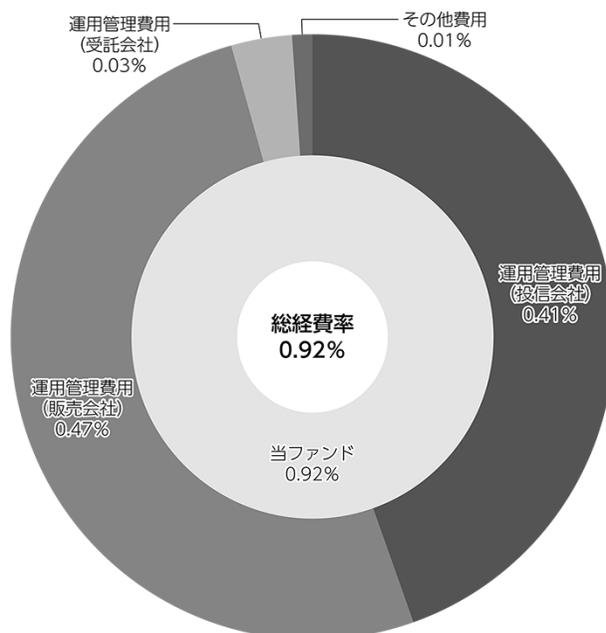
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月15日～2024年9月9日)

株式

		第1期～第2期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		63,543	100,552,549	19,742	33,438,343
		(97)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年3月15日～2024年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期
(a) 当作成期中の株式売買金額	133,990,893千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	51,462,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月15日～2024年9月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 100,552	百万円 15,441	% 15.4	百万円 33,438	百万円 1,620	% 4.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第1期～第2期		
	買 付 額	売 付 額	第2期末保有額
株式	百万円 1,052	百万円 22	百万円 886

(注) 単位未満は切捨て。

日本好配当リバランスオープンII

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第1期～第2期
売買委託手数料総額 (A)	83,613千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,420千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

国内株式

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業 (2.8%)		
INPEX	455.7	889,298
石油資源開発	170.2	900,358
建設業 (7.4%)		
安藤・間	817.4	921,209
大林組	498.7	932,569
長谷工コーポレーション	520.8	966,865
西松建設	194.2	1,009,840
インフロンア・ホールディングス	765.9	915,633
食料品 (1.5%)		
日本たばこ産業	224.3	943,405
パルプ・紙 (1.5%)		
王子ホールディングス	1,611.7	931,240
化学 (5.7%)		
東ソー	499.9	921,815
デンカ	416.1	913,339
三井化学	245.5	934,618
UBE	356.2	907,597
医薬品 (4.3%)		
武田薬品工業	214.9	916,118
アステラス製薬	540	980,100
小野薬品工業	444.9	883,126
ゴム製品 (2.9%)		
TOYO TIRE	443.4	905,422
住友ゴム工業	634.5	949,529
ガラス・土石製品 (1.4%)		
日本特殊陶業	225.3	904,354
鉄鋼 (5.6%)		
日本製鉄	292.8	898,017
神戸製鋼所	539.5	904,202
JFEホールディングス	473.8	902,589

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
大和工業	129.3	907,686
非鉄金属 (1.4%)		
三菱マテリアル	375.3	893,964
金属製品 (2.9%)		
東洋製罐グループホールディングス	408	914,532
LIXIL	545.2	938,561
機械 (8.6%)		
アマダ	633.9	925,494
小松製作所	242.9	889,985
日立建機	267.9	909,520
SANKYO	466.3	966,173
日本精工	1,270.5	915,903
NTN	3,567.3	911,445
電気機器 (2.9%)		
アルプスアルパイン	617	922,723
カシオ計算機	807.7	938,143
輸送用機器 (11.4%)		
トヨタ紡織	493.4	914,516
日産自動車	2,239.6	913,980
いすゞ自動車	438.6	899,349
NOK	416.8	983,231
マツダ	788.8	874,384
本田技研工業	605.3	913,397
ヤマハ発動機	749.7	913,134
テイ・エス テック	502.5	907,766
精密機器 (1.4%)		
シチズン時計	1,014.3	930,113
その他製品 (1.4%)		
ビジョン	594.3	929,782
電気・ガス業 (1.4%)		
電源開発	381.9	913,504

日本好配当リバランスオープンⅡ

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
陸運業 (2.9%)		
セイノーホールディングス	407.9	991,808
NIPPON EXPRESSホールディングス	127.3	903,830
海運業 (4.1%)		
日本郵船	188	883,600
商船三井	185.4	888,251
川崎汽船	452.7	879,369
情報・通信業 (1.5%)		
ソフトバンク	470	943,525
卸売業 (2.8%)		
双日	276.5	901,113
住友商事	280.6	899,884
小売業 (1.5%)		
丸井グループ	387.4	972,567
銀行業 (4.3%)		
ゆうちょ銀行	677	925,120
三井住友トラスト・ホールディングス	258.5	897,512
セブン銀行	3,304.8	940,546
証券・商品先物取引業 (5.6%)		
SBIホールディングス	271.3	886,065
大和証券グループ本社	888.3	905,621

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
松井証券	1,174.6	937,330
マネックスグループ	1,438	891,560
保険業 (1.4%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	285.2	917,488
その他金融業 (2.8%)		
イオンフィナンシャルサービス	706.1	892,157
三菱HCキャピタル	888.6	929,919
不動産業 (2.9%)		
野村不動産ホールディングス	228.9	931,394
飯田グループホールディングス	425.9	964,876
サービス業 (5.7%)		
MIXI	336.4	954,030
日本M&Aセンターホールディングス	1,405.5	902,049
UTグループ	341.4	914,269
H. U. グループホールディングス	350.9	919,182
合 計	43,899	64,431,622
	株数・金額 銘柄数<比率>	70 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	64,431,622	98.2
コール・ローン等、その他	1,152,554	1.8
投資信託財産総額	65,584,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2024年6月7日現在	2024年9月9日現在
	円	円
(A) 資産	56,117,387,019	65,584,176,593
コール・ローン等	1,609,872,165	1,106,844,554
株式(評価額)	54,277,308,790	64,431,622,500
未収配当金	230,204,330	45,704,000
未収利息	1,734	5,539
(B) 負債	1,406,296,611	424,965,372
未払金	1,105,316,818	—
未払収益分配金	214,766,554	267,154,585
未払解約金	5,771,223	12,104,622
未払信託報酬	79,484,398	143,971,597
その他未払費用	957,618	1,734,568
(C) 純資産総額(A-B)	54,711,090,408	65,159,211,221
元本	53,691,638,554	66,788,646,297
次期繰越損益金	1,019,451,854	△ 1,629,435,076
(D) 受益権総口数	53,691,638,554口	66,788,646,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,190円	9,756円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第2期1,629,435,076円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第1期1,0190円、第2期0,9756円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は15,514,378,040円、第1～2期中追加設定元本額は52,940,836,985円、第1～2期中一部解約元本額は1,666,568,728円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2024年3月15日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	340,696,424	128,985,024
受取配当金	340,480,665	128,635,506
受取利息	228,468	347,334
その他収益金	—	2,184
支払利息	△ 12,709	—
(B) 有価証券売買損益	△ 142,529,106	△2,530,149,439
売買益	1,325,424,633	2,247,462,538
売買損	△1,467,953,739	△4,777,611,977
(C) 信託報酬等	△ 80,510,517	△ 145,706,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,656,801	△2,546,870,580
(E) 前期繰越損益金	—	△ 94,930,374
(F) 追加信託差損益金	1,116,561,607	1,279,520,463
(配当等相当額)	(432,570,688)	(567,895,980)
(売買損益相当額)	(683,990,919)	(711,624,483)
(G) 計(D+E+F)	1,234,218,408	△1,362,280,491
(H) 収益分配金	△ 214,766,554	△ 267,154,585
次期繰越損益金(G+H)	1,019,451,854	△1,629,435,076
追加信託差損益金	1,116,561,607	1,056,765,906
(配当等相当額)	(432,570,688)	(345,141,423)
(売買損益相当額)	(683,990,919)	(711,624,483)
分配準備積立金	45,419,353	—
繰越損益金	△ 142,529,106	△2,686,200,982

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	260,185,907円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	974,032,501円	567,895,980円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—円	44,400,028円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,234,218,408円	612,296,008円
分配対象収益(1万口当たり)	229円	91円
分配金額	214,766,554円	267,154,585円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。